

日立市人口ビジョン改訂 骨子

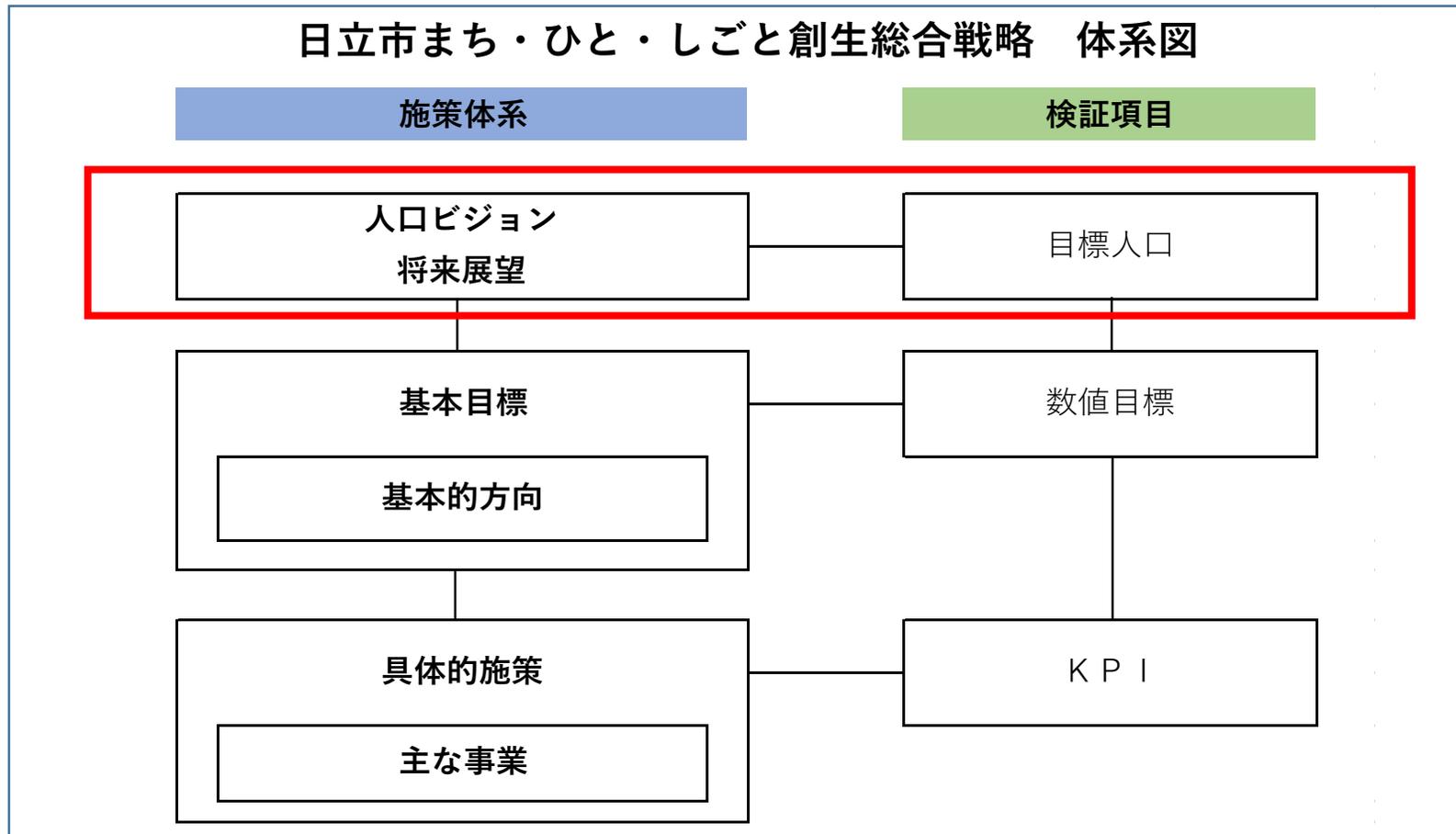
地域創生推進課

目次

1	基本的な考え方	4
2	人口動向分析	6
3	将来人口の推計と分析	18
4	人口構造の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	24
5	市民等の意識調査結果（将来展望に必要な調査・分析）	26
6	人口の将来展望	
(1)	目指すべき将来の方向	37
(2)	人口の将来展望（将来人口推計結果）	43

【人口ビジョンと総合戦略の関係と改訂の必要性】

・市町村の総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」に基づき、国、県の長期ビジョン（人口ビジョン）及び総合戦略を勘案しつつ、当該自治体における「**人口の現状**」と「**将来の展望**」を提示する『**人口ビジョン**』を策定し、これを踏まえ、**今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめる**こととされている。



1 基本的な考え方

(1)改訂の考え方

●日立市人口ビジョンは、2005（H17）年と2010（H22）年の国勢調査結果等を基に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が2013（H25）年に公表した推計値を基に、市独自に仮定値を設定して2015（H27）年に策定した。

●H30年3月に社人研からH30年推計が公表され、2040（R22）年の人口が、129,191人となり、H25年推計141,145人に比べ11,954人減となった。

●このことから、直近の人口動態等を踏まえ、改めて人口分析及び将来推計等を行い、日立市人口ビジョンを改訂する。

(2)人口ビジョンの位置付け【変更なし】

「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎として位置付ける。

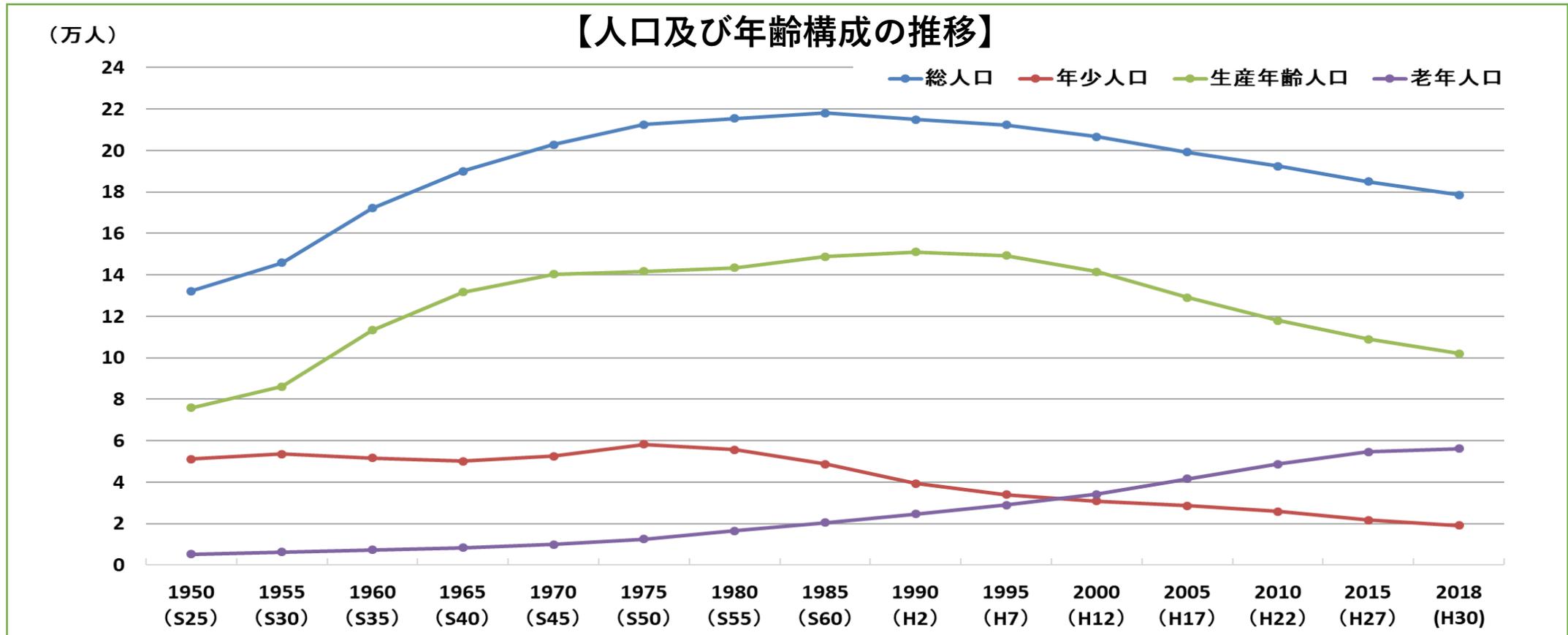
(3)対象期間及び推計方法【変更なし】

●対象期間	<ul style="list-style-type: none">・国の長期ビジョンの期間を踏まえ「2060 (R42) 年」までとする。・目標人口は、現行の人口ビジョンと同様に「2040 (R22) 年」までとする。
●人口推計方法	<ul style="list-style-type: none">・社人研のH30推計に準じた方法で推計（コホート要因法）

2 人口動向分析

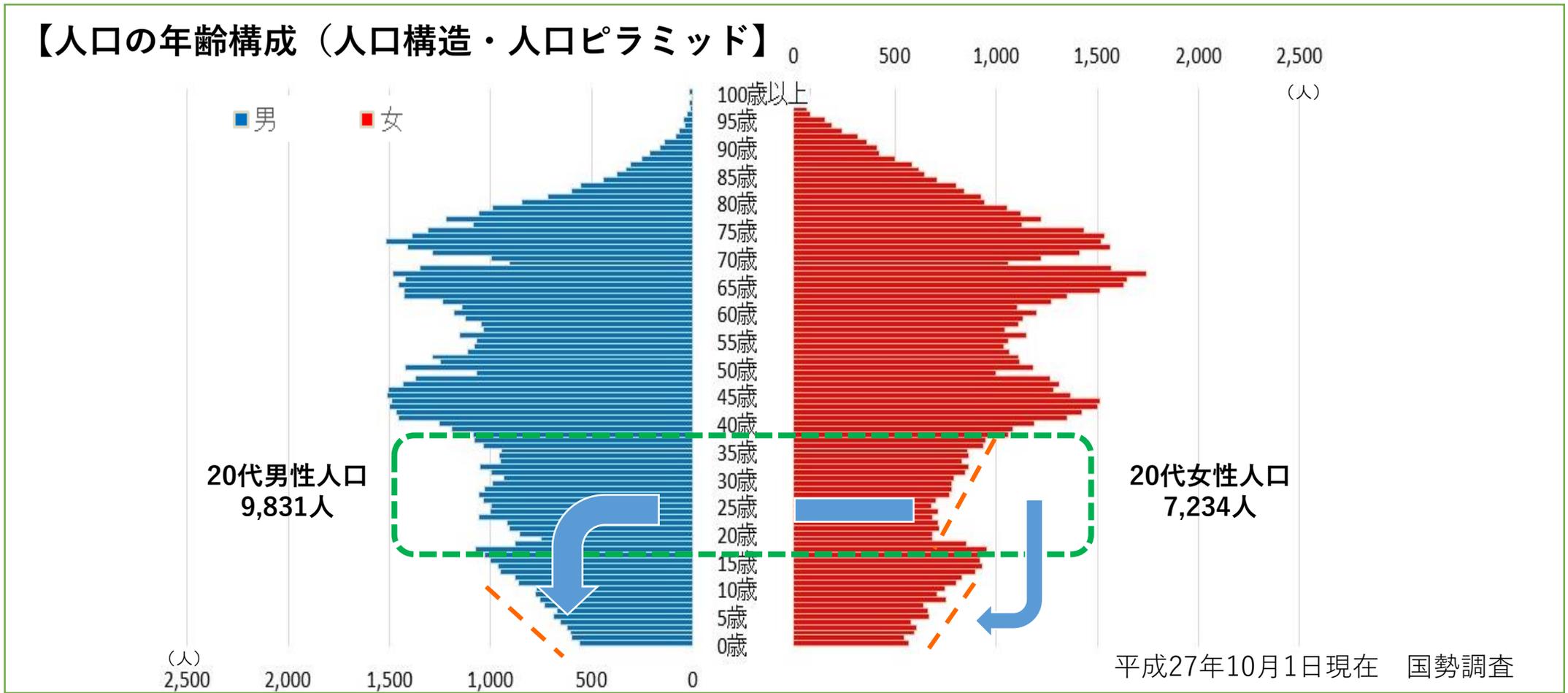
(1) 人口及び年齢構成の推移

- ・本市の人口は、日本の人口ピークより25年早い1983(昭和58)年をピークに減少傾向に転じた。
- ・総人口が減少傾向にある中で、老年人口は増加傾向が続き、2000（平成12）年には年少人口を上回り、2018（H30）年には総人口に占める割合が30%を超えた。



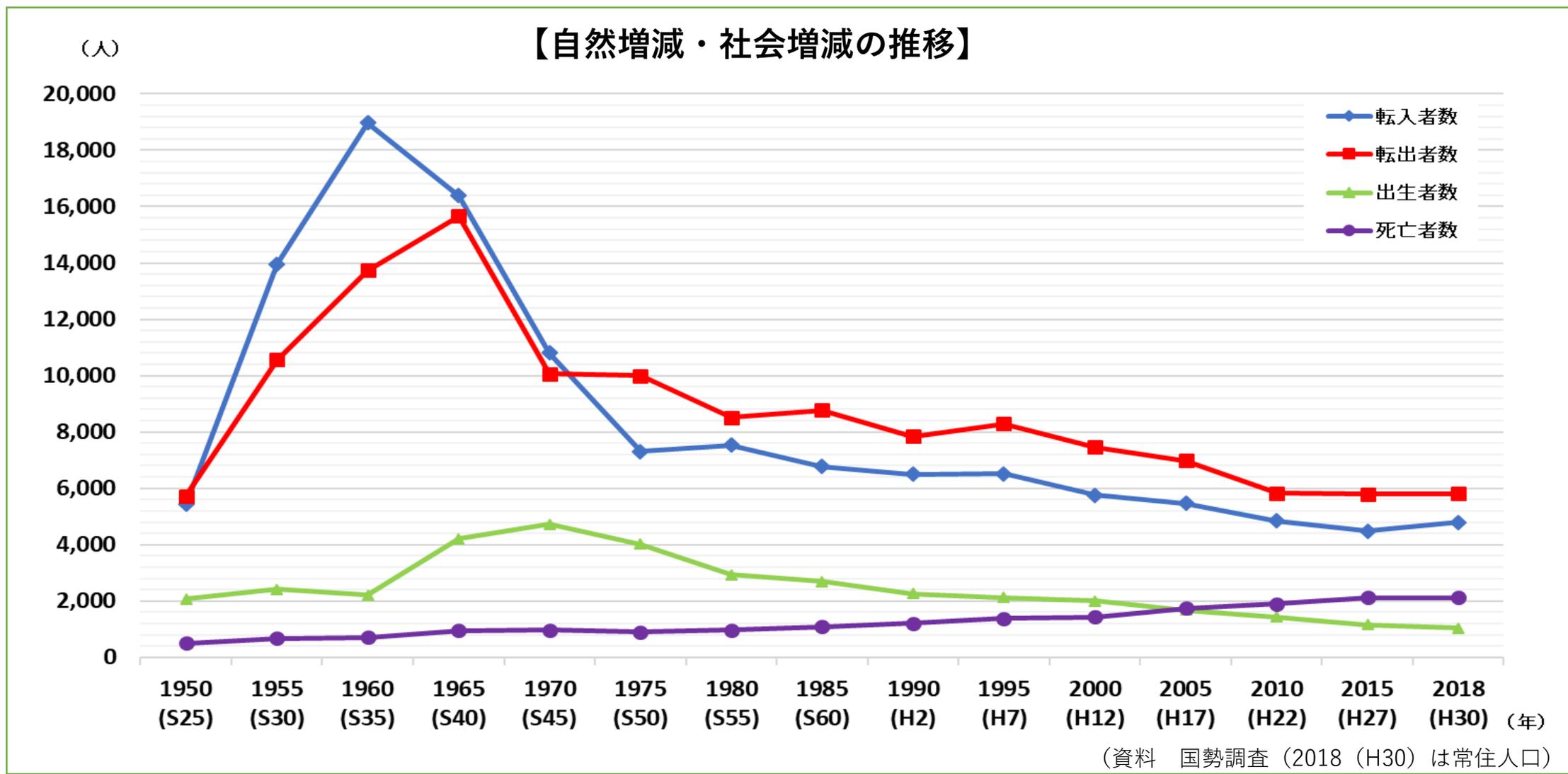
(2) 人口の年齢構成

- ・ 総人口に占める20～39歳女性人口の割合が低い。
(日立市8.8%、水戸市11.0%、ひたちなか市10.8%)
- ・ 20～29歳人口の男女比差も大きい。
(日立市 男10：女7 水戸市 男10：女10 ひたちなか市 男10：女9)
- ・ これらに伴い、年少人口も減少している。



(3) 自然増減・社会増減の推移

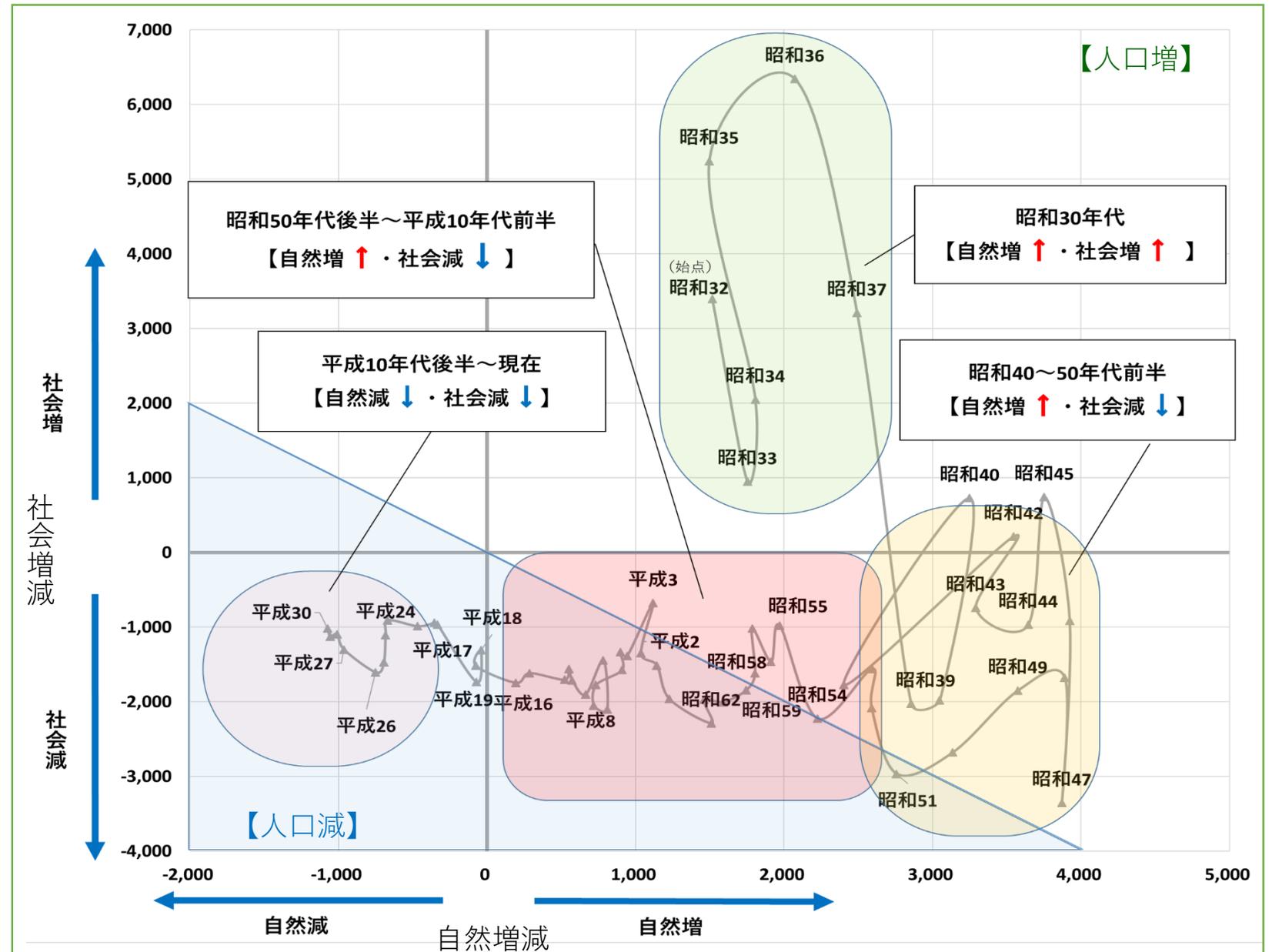
- ・本市の人口動態は、自然動態に比べて社会動態の影響を大きく受けていることが特徴
- ・自然動態は「自然減」、社会動態は「社会減」の状態が続き、人口減少が進んでいる。



(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

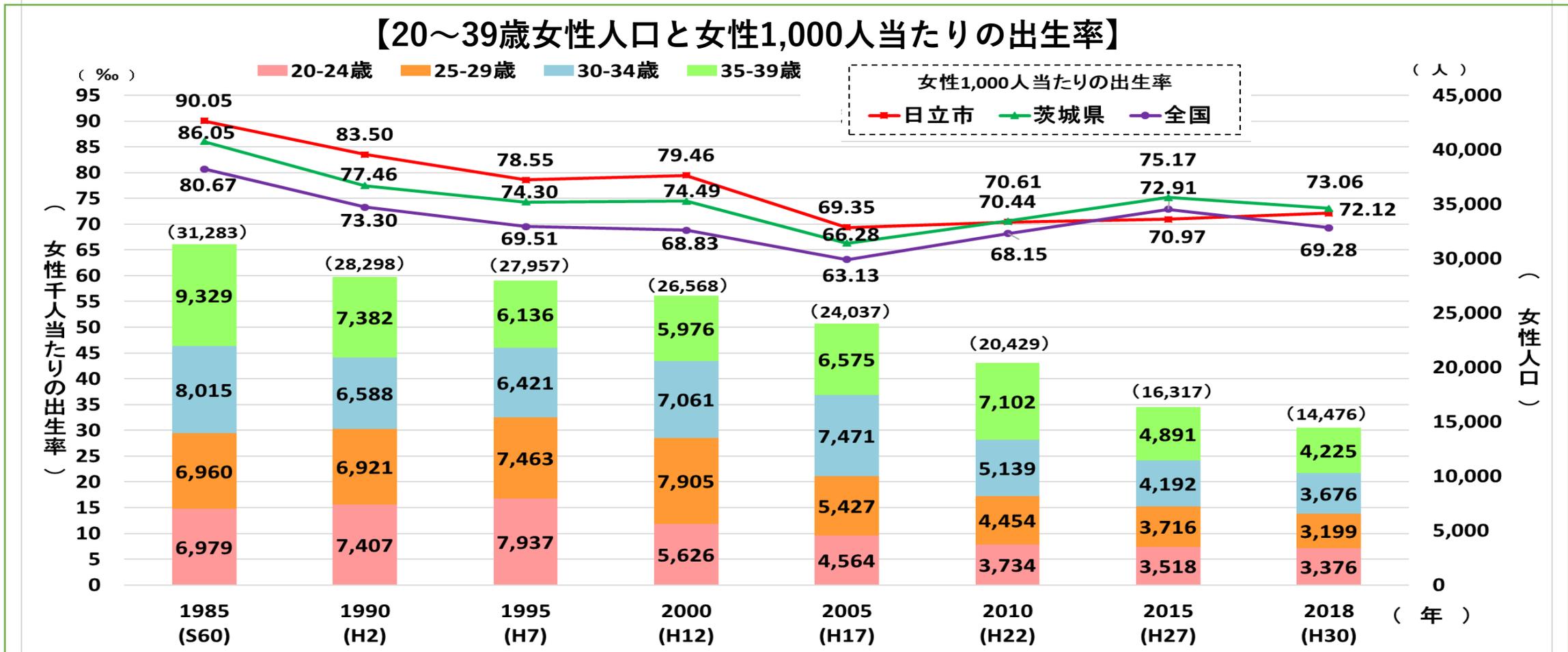
- 本市の人口動態の推移を経年的に見ると、昭和30年代は、自然増及び社会増の相乗効果で人口が急激に増加していた。
- 昭和40年代になると、社会減の傾向となり、以降は自然増の影響で人口がある程度維持されていた。
- 平成17年以降は、自然減及び社会減となり、人口減少が進んでいる。

※図中の水色着色部分は、人口減少になる。



(5) 20～39歳女性人口と女性1,000人当たりの出生率の推移

- ・本市の女性1,000人当たりの出生率は、県と比較して低い。
(県内自治体と比較しても低い。H27 水戸市82.71%、ひたちなか市79.92%)
- ・20～39歳女性人口の減少とともに出生数も減少している。
(1985 (昭和60) 年2,683人→2015 (平成27) 年1,158人)

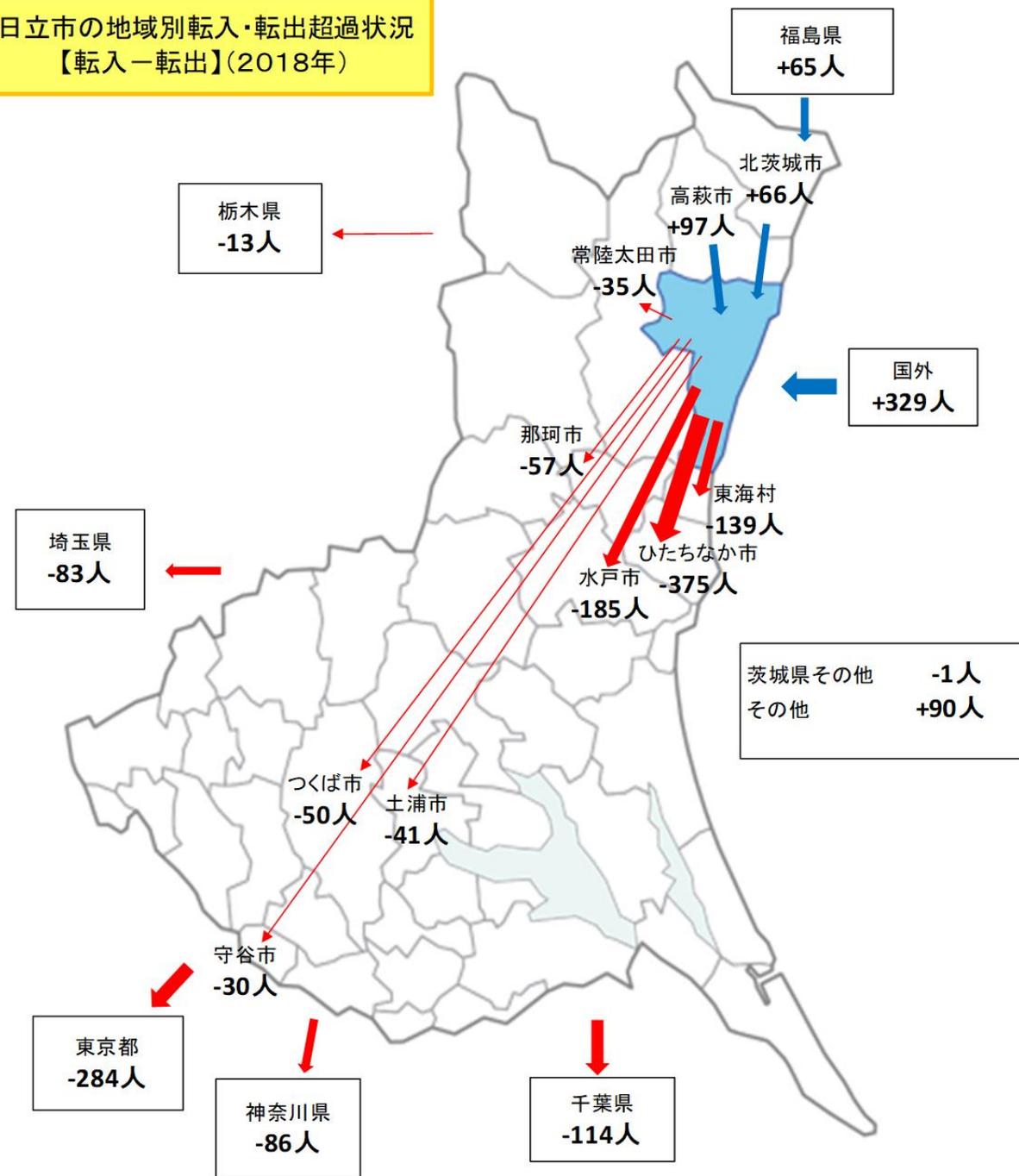


(資料 国勢調査 (2018 (H30) は常住人口)

(6) 地域別転入・転出超過状況 (2018年)

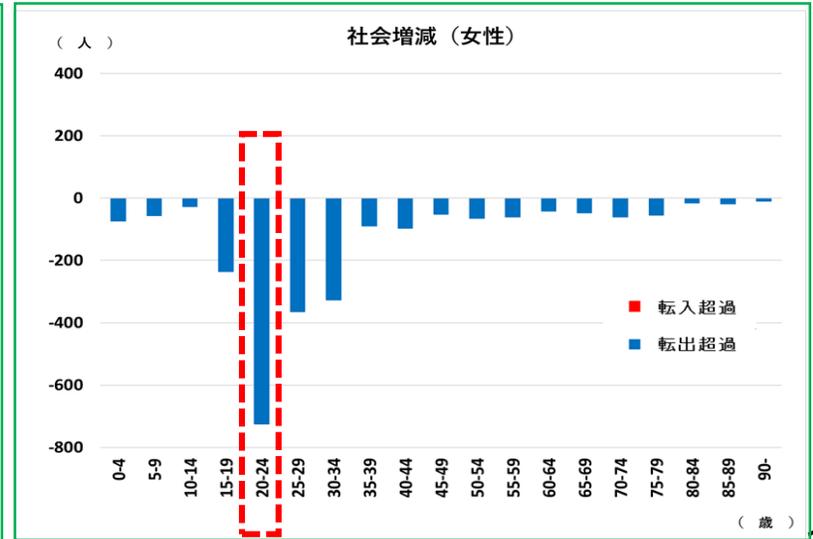
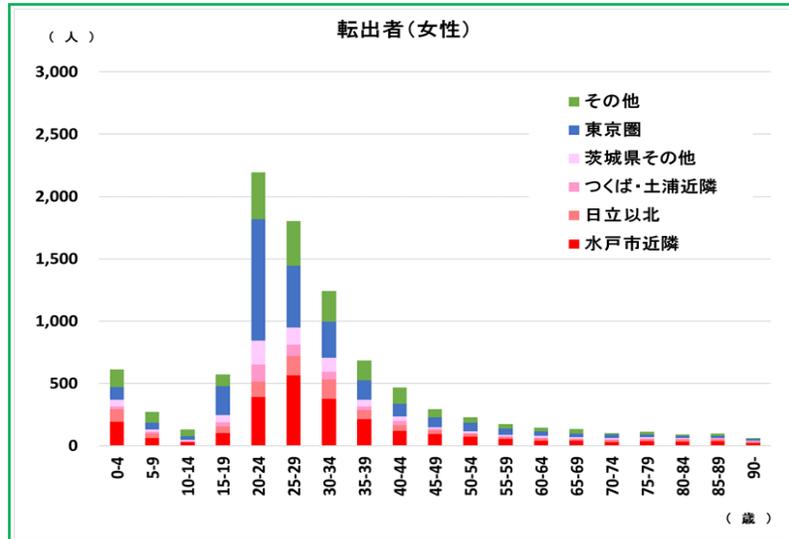
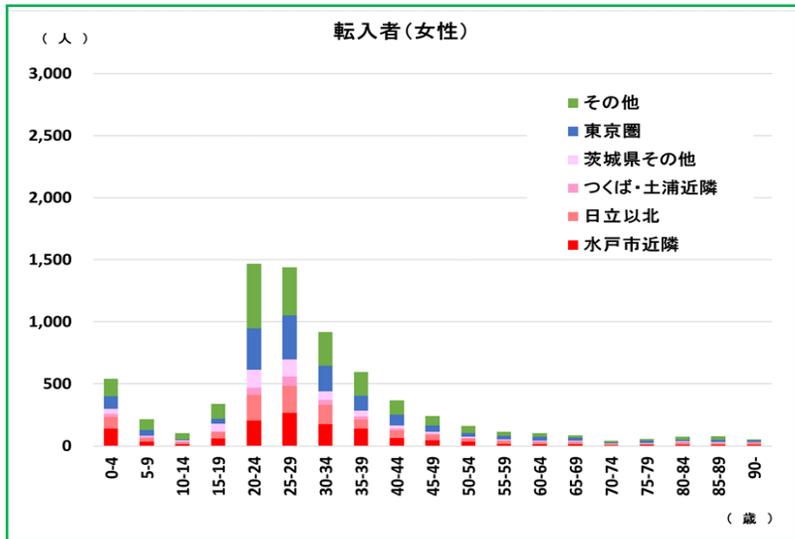
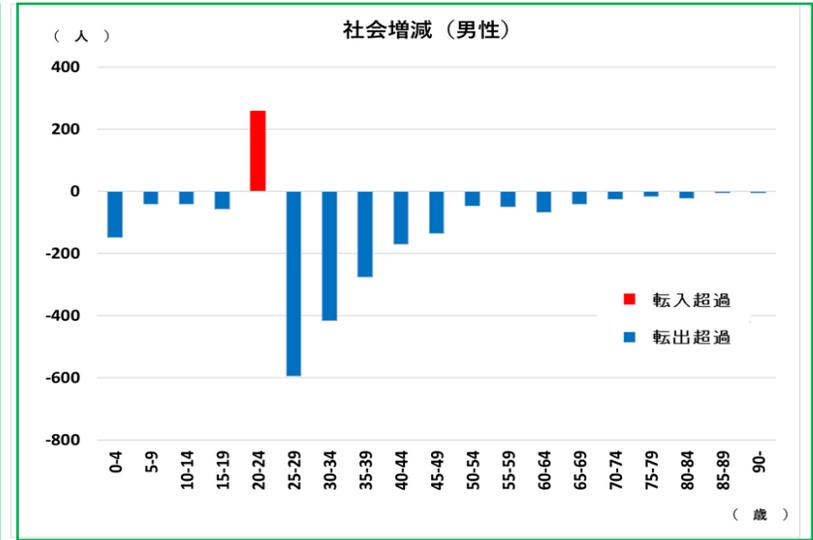
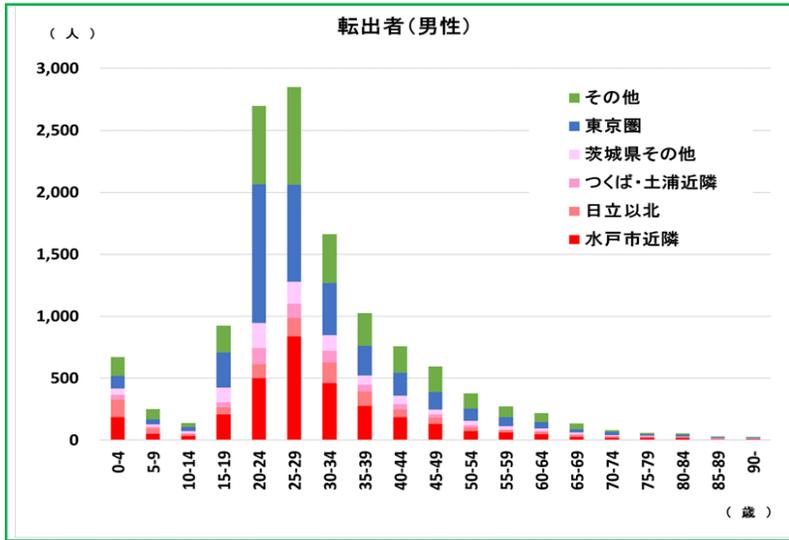
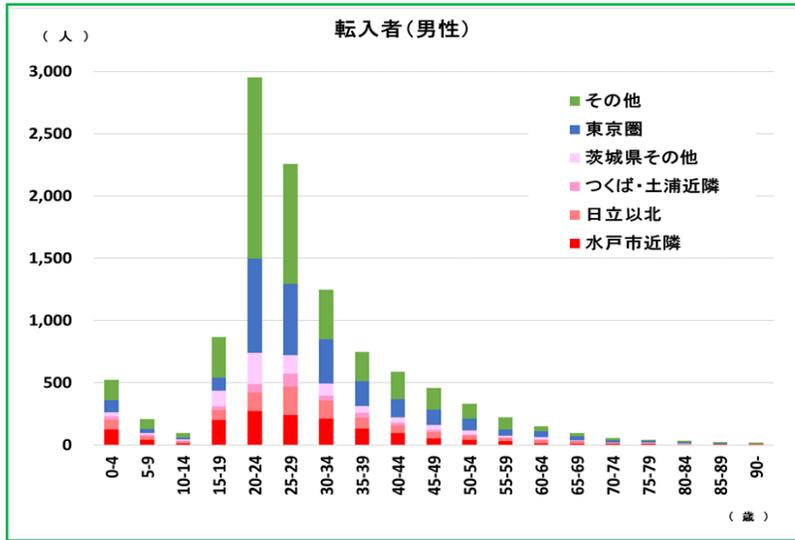
- 本市の移動を地域別に見ると、「水戸市近隣」及び「東京圏」への転出超過が多い。
- 国外からの転入が多く、国外との間では転入超過となっている。

日立市の地域別転入・転出超過状況
【転入－転出】(2018年)



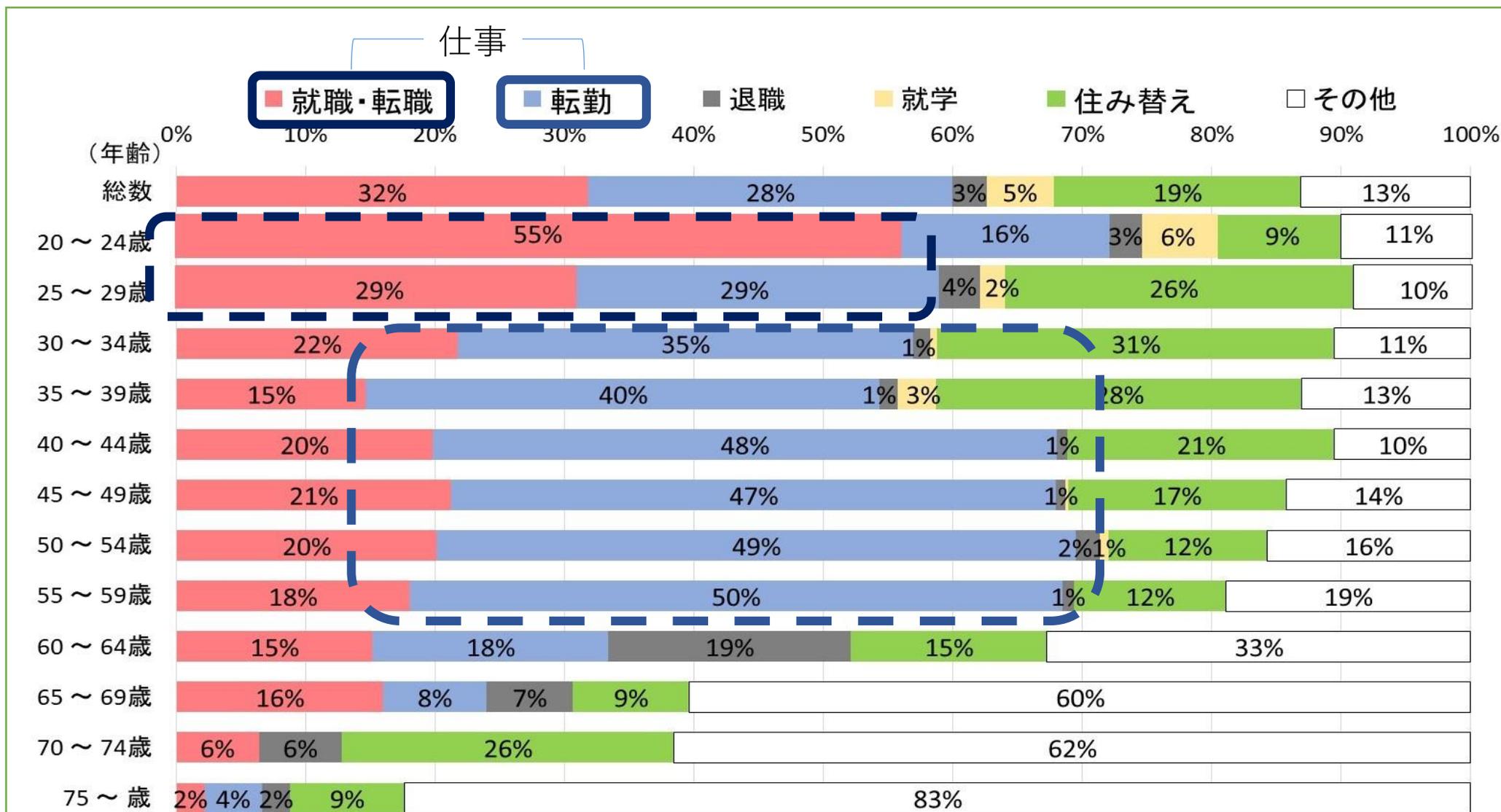
(7) 年齢別地域別転入者数・転出者数

- ・ 20～24歳女性の転出超過が大きい。（20～24歳男性は転入超過）
- ・ 男女とも20～24歳は東京圏、25～29歳及び30代、0～4歳は水戸市近隣への転出が顕著



(8) 主たる移動理由（男性）

- ・ 20～29歳は就職・転職、30～59歳は転勤が多く、仕事にかかわる移動が多い。

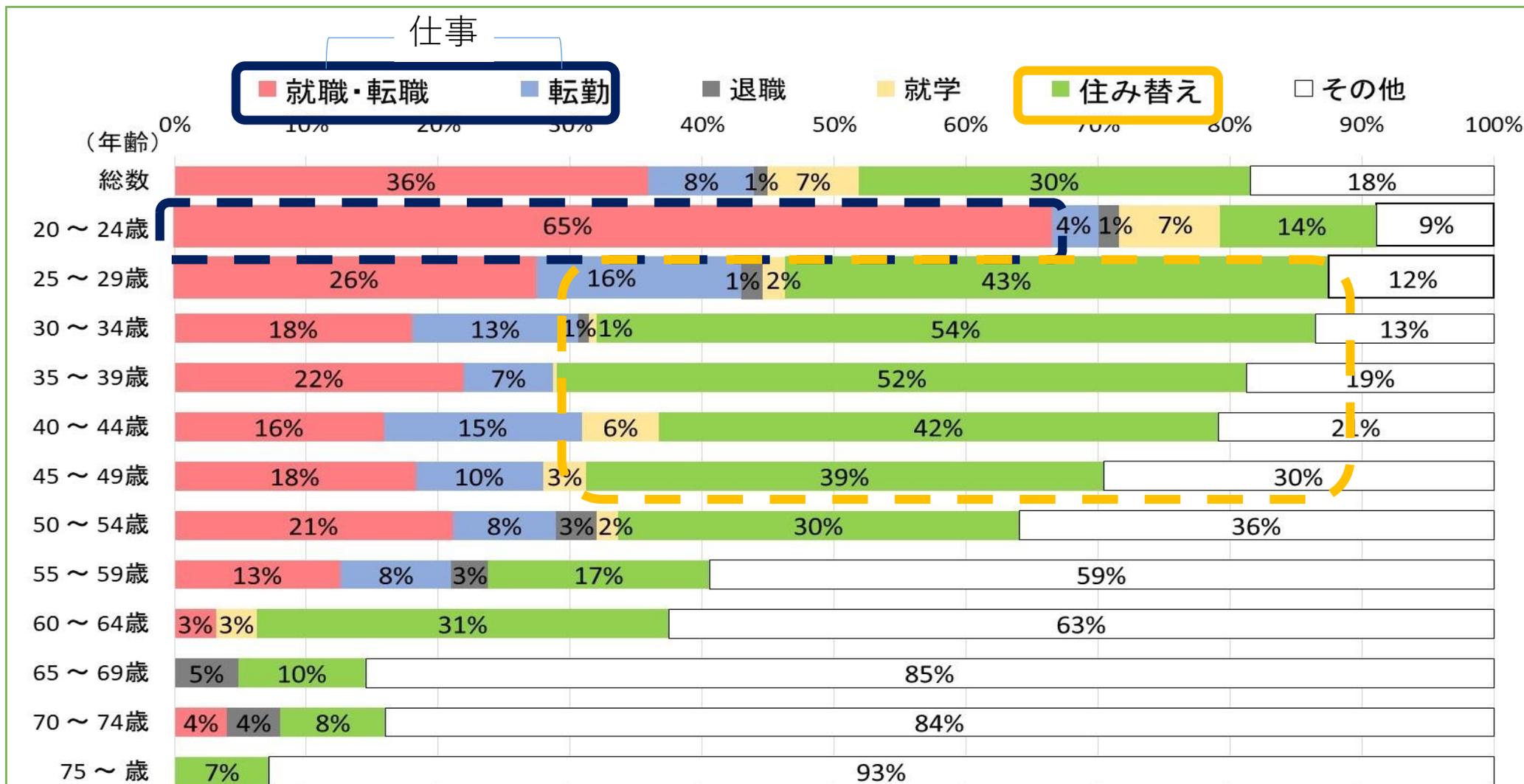


※「住み替え」には、結婚等に伴う住居の移転を含む

※2015(H27)～2018(H30)窓口アンケート調査結果の平均値

(9) 主たる移動理由（女性）

- ・ 20～24歳は、仕事にかかわる移動が多い。
- ・ 25～49歳は、結婚や子どもの成長に伴い「住まい」を求めた住み替えが多い。

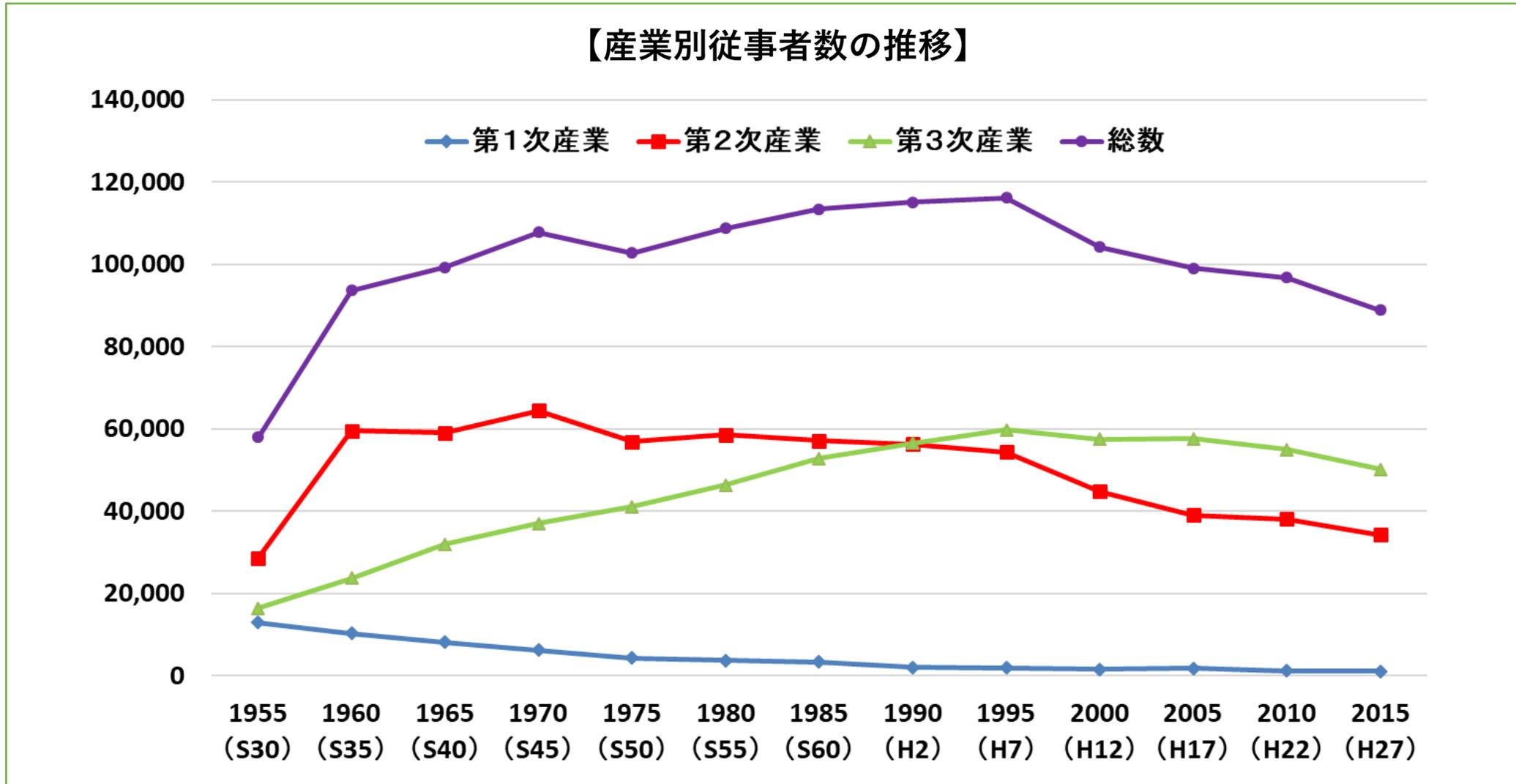


※「住み替え」には、結婚等に伴う住居の移転を含む

※2015(H27)～2018(H30)の窓口アンケート調査結果の平均値

(10) 産業別従事者数の推移

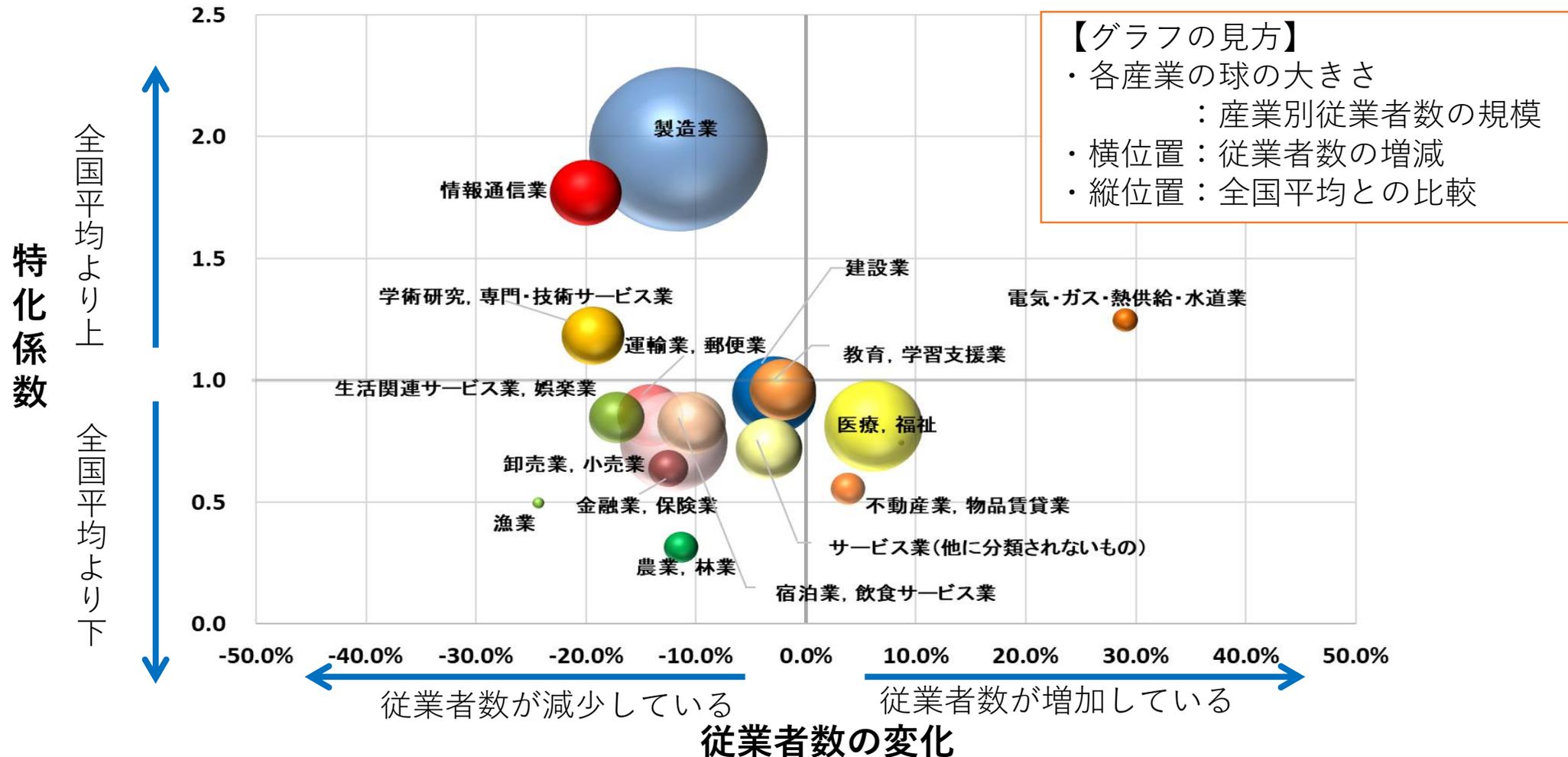
- ・ 1980年代までは第2次産業の従事者数が最も多く、6万人前後で推移
- ・ 2015（平成27）年には約3.4万人とピーク時の半数程度まで減少し、現在は第3次産業の従事者数が最多



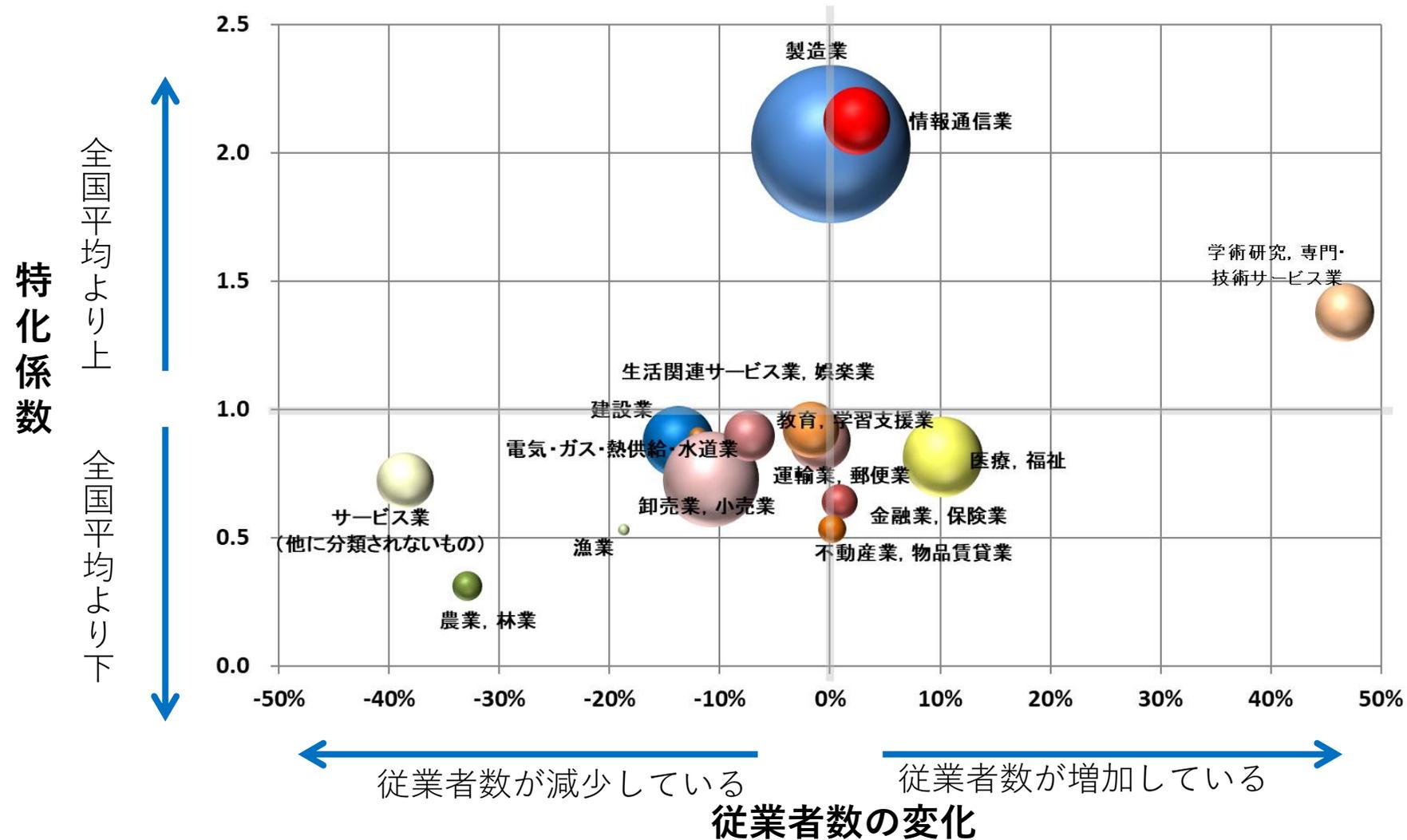
(11) 産業分類別従事者数の増減及び特化係数（男女計）

- ・ 2015(H27)年と2010(H22)を比較すると、「製造業」及び「情報通信業」の従業者数が減少し、特化係数が2.0を下回った。
- ・ 「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「医療・福祉」は、従業者数が増加している。

【産業分類別従事者数の増減及び特化係数（男女計）2015(H27)と2010(H22)の比較】



【（参考）産業分類別従事者数の増減及び特化係数（男女計）2010(H22)と2005(H17)の比較】



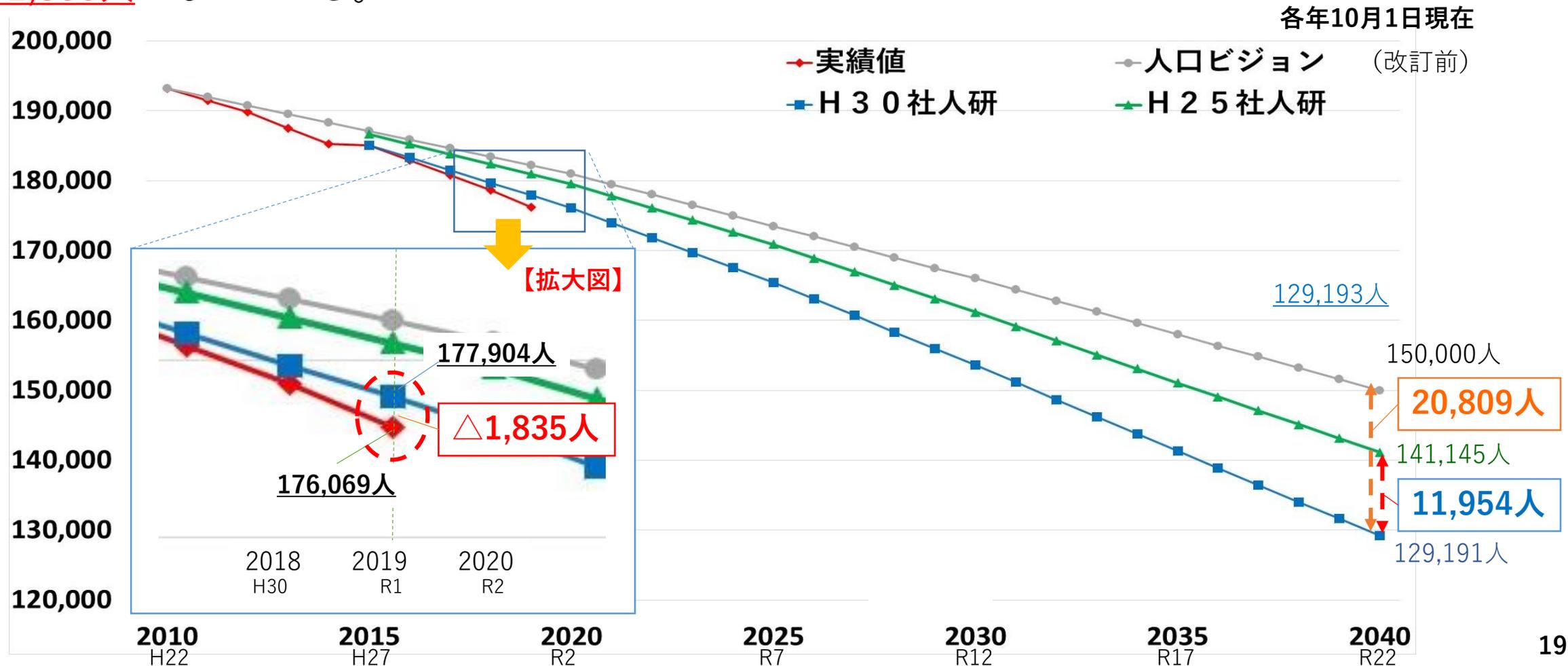
3 将来人口の推計と分析

(1) 各推計における将来人口の比較

	H25社人研推計	H30社人研推計	人口ビジョン（改訂前）
出生に関する仮定	<p>基準年の子ども女性比について、全国と各市町村の比を取り、その比を推計対象期間まで一律に適用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年 2010年(H22) ・ 推計対象期間 2015(H27)～2040(R22)年 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年 2015年(H27) ・ 推計対象期間 2020(R2)～2045年(R27) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の人口ビジョンの仮定値を勘案し、出生率が増加する仮定値を3パターン設定して算出 (①1.8 ②1.7 ③1.6)
死亡に関する仮定	<p>全国と都道府県の過去5年間の生存率の比から算出した生存率を一律に適用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去5年間 2005(H17)～2010年(H22) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去5年間 2010(H22)～2015年(H27) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H25社人研推計を適用
移動に関する仮定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005(H17)→2010年(H22)の国勢調査（実績）に基づいて算出された市町村別の移動率が2015(H27)～2020(R2)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2040年(R27)まで一定すると仮定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2010(H22)→2015(H27)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された市町村別の人口移動傾向が2045(R32)年まで継続すると仮定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H25社人研推計を基に、仮定値（転入促進率・転出抑制率）を出生に関する仮定のパターン別に設定して算出 (①転入1割増・転出1割減、②転入2割増・転出1割減、③転入1割増・転出2割減)

【参考：各推計における人口の推移】

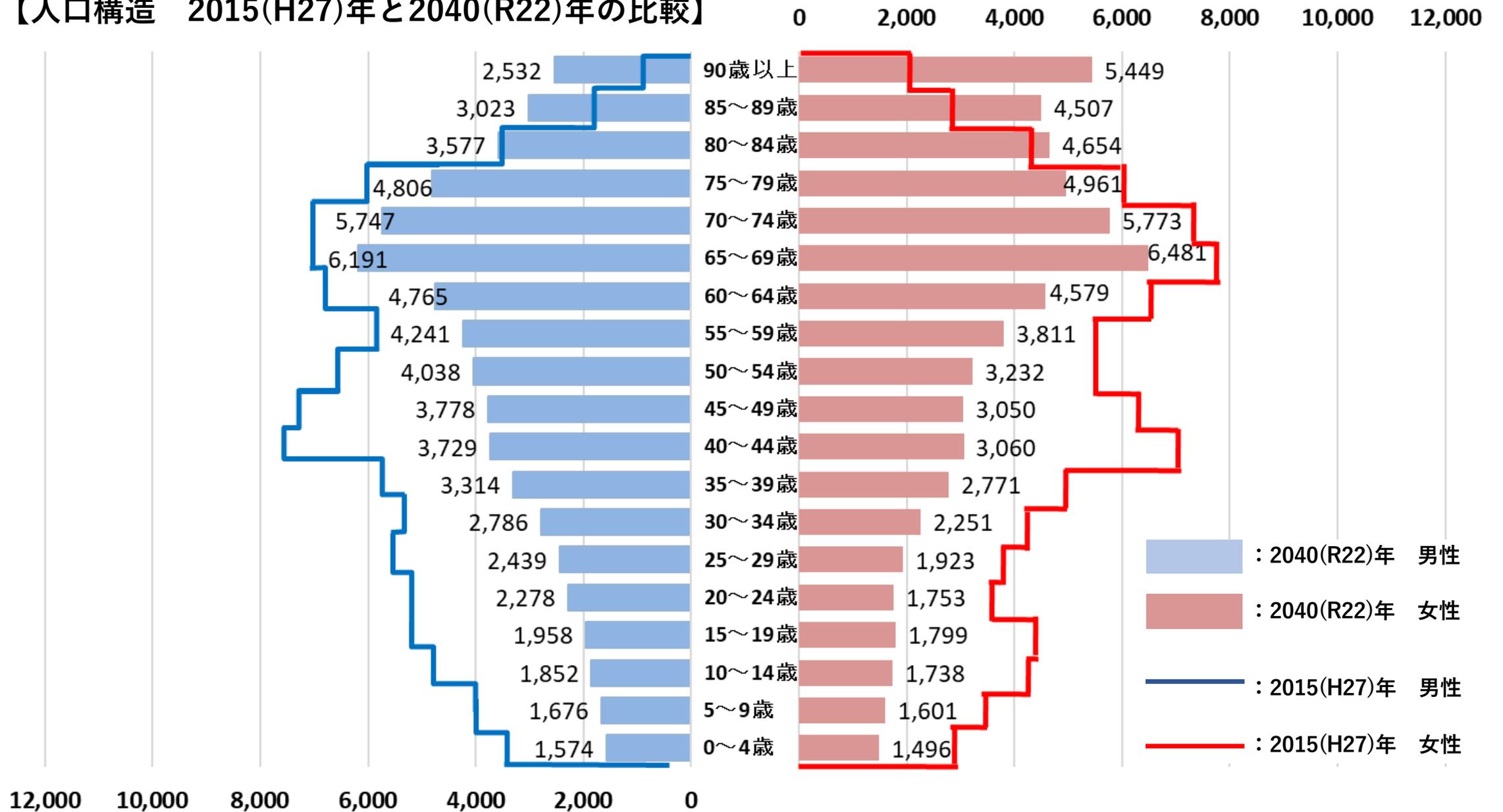
- ・ H30年3月に社人研からH30推計が公表され、2040（R22）年の人口が、129,191人となり、H25推計141,145人比べて△11,954人となった。
- ・ 人口ビジョンとH30推計の差は2040年時点で△20,809人となり、実績値は2019(R1)年時点で△1,835人となっている。



ア 人口構造の分析（H30推計の分析〈2015年(H27)と2040年(R22)の比較〉）

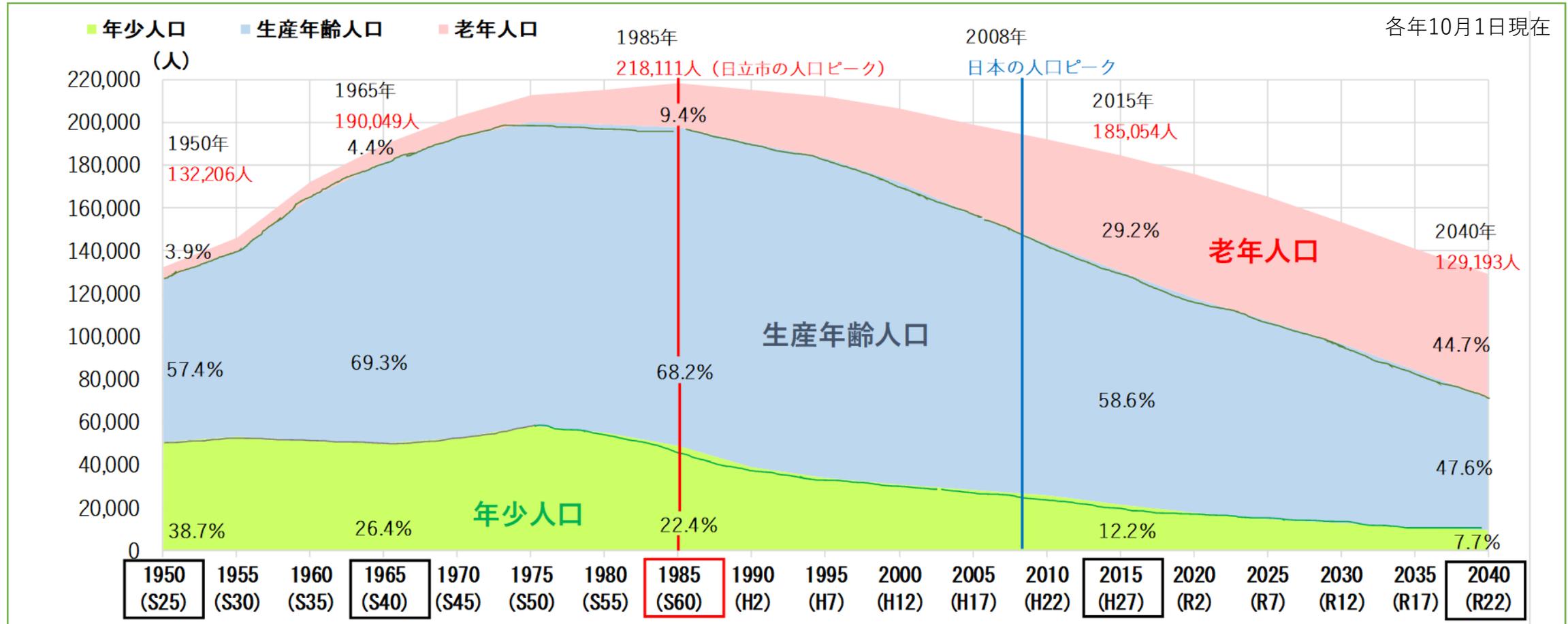
- ・ H30推計の人口構造（人口ピラミッド）は、老年人口が多く、年少人口が少ない 人口減少型となる。
- ・ 年少人口及び生産年齢人口は、大きく減少し、2040(R22)年には2015(H27)年のほぼ半数まで減少する。
- ・ 生産年齢人口の中でも、特に、第2次ベビーブーム世代（2015年：40代）が2040年には老年人口（65歳以上）になる影響が大きい。
- ・ 2015(H27)年までの人口移動傾向を踏まえて推計されたH30推計値では、今後も20～30代若者が減少すると推計され、それに伴い0～4歳人口も大きく減少している。
- ・ 一方、老年人口の総人口に占める割合（2015年29.5%）は、年々大きくなり、2040年には44.7%と約2人に1人が高齢者となる見込みとなっている。

【人口構造 2015(H27)年と2040(R22)年の比較】



イ 人口構造の分析（H30推計における人口構造の推移）

- ・ H30推計における人口構造を見ると、年少人口及び生産年齢人口の総人口に占める割合が低下し、老年人口の割合（高齢化率）が高くなる。



- ・ 2040（R22）年における高齢化率は、全国、県と比較しても高い。
 （2015：全国 26.64%、県 27.76%、市 **29.38%** → 2040：全国 35.35%、県 38.17%、市 **44.66%**）

4 人口構造の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 人口構造の変化

「**総人口の減少**」、「**著しい少子高齢化**」、「**若者の激減**」

(2) 人口構造の見通しのまとめ

- ・人口動向分析のとおり、全国的にも産業の発展が早かった本市は、企業の発展とともに急激に人口が増加し、国のピークより25年早い1983(S58)年にピークを迎え、以後人口減少傾向となっている。
- ・社会減の主な要因は、20代女性と30代子育て世帯といった若者の転出超過となり、その移動理由は「**しごと**」、「**住宅**」を求めた移動が多い。
- ・これら若者の激減は、「**出生者数**」の減少にもつながっており、高齢化も相まって、2005(H17)年以降自然減の状態が続いている。
- ・今後、さらに**高齢化による自然減**が進んでいく見通しとなっている。
- ・若者の激減に歯止めをかけられない場合は、**少子化も一層加速**し、著しい少子高齢化による人口減少が進んでいくことが懸念される。

(3) 分析と考察

これら人口構造の変化は、近い将来、地域・市民生活等の以下の4つの分野に深刻な影響を与えると分析・考察する。

分野	懸念事項
①地域経済の縮小	<ul style="list-style-type: none">・将来にわたる若者の減少は、主要産業である工業、商業の<u>担い手が不足</u>し、<u>高齢化により技術の伝承も困難</u>となり、<u>労働生産性・生産能力に影響</u>を及ぼすことが懸念される。・<u>消費市場の縮小</u>が進み、小売業等の減少にもつながり、日常生活サービスの低下が懸念される。
②雇用機会の喪失	<ul style="list-style-type: none">・産業の衰退及び消費市場の縮小は、雇用機会の喪失にもつながり、<u>仕事を求めた若者の転出</u>が続き、少子高齢化が一層加速することが懸念される。
③都市機能の低下	<ul style="list-style-type: none">・若者の減少、高齢化は、<u>住宅・店舗等の流動性の低下</u>にもつながり、空き家の増加、店舗の撤退、交通利便性の低下、地域活力の低下、<u>まちのイメージ低下</u>等の負の連鎖につながり、都市機能が全体的に低下することが懸念される。
④地域の担い手不足の顕在化	<ul style="list-style-type: none">・<u>コミュニティの維持が困難</u>になる地域が発生するなど、地域の担い手不足が顕在化することが懸念される。

5 将来展望に必要な調査・分析

前回調査時（人口ビジョン策定時・H27）からの市民等のニーズの変化、地方創生に対する市民の意向や希望等を把握するため、アンケートやヒアリング調査を実施した。

(1) アンケート調査

項目	概要
ア 高校生アンケート	市内の公立・私立高校 8 校の 3 年生を対象に、市内への定住意向、結婚観・職業観等を調査 ・調査期間：令和元年 7 月 2 日～16日 ・回答数：1,769件
イ 関係団体等アンケート	有識者会議関係団体、インターネットモニター、市関係団体、市職員（40歳未満）等を対象に、日立市に望む点、望む人口減少対策等について調査 ・調査期間：令和元年 7 月12日～8 月 7 日 ・回答数：832件
ウ 転出入者窓口アンケート	転出入者を対象に移動理由、転出先・転入元等を調査 ・調査期間：平成27年 6 月～平成30年度 ・回答数：H27：2,170件、H28：3,451件、 H29：4,214件、H30：5,528件

(1) アンケート調査

項目	概要
エ 携帯電話等利用アンケート	<p>①市からの転出が多い県内9自治体の在住者を対象に、市のいいところ、悪いところを調査</p> <ul style="list-style-type: none">・調査期間：平成29年1月21日～29日・回答数：5,002件 <p>②10～50代の県内在住の女性を対象に、女性の仕事ニーズを調査</p> <ul style="list-style-type: none">・調査期間：平成30年2月1日～27日・回答数：7,000件
オ 市民ニーズ調査 (集計中)	市民の市政に対する意向等を調査（無作為抽出）
カ その他 (日立市ブランド調査、子育て支援等に関するニーズ調査)	<p>①日立市ブランド調査</p> <ul style="list-style-type: none">・調査期間：平成29年1月・回答数：320件 <p>②子育て支援等に関するニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none">・調査期間：平成30年11月28日～12月14日・回答数：1,304件

(2) ヒアリング調査

項目	概要
ア 大学生ヒアリング	市内の2大学の生徒を対象に、定住意向、結婚観・職業観について意見交換を実施 ① 茨城キリスト教大学 令和元年10月15日 ② 茨城大学工学部 令和元年10月16日
イ 産業界関係者と市長との懇談会	市内の若手経営者、創業者を対象に、事業の現状と課題、今後のビジョン等について意見交換を実施 ・期日：令和元年8月23日
ウ 不動産業者アンケート	茨城県宅地建物取引業協会から推薦があった市内4不動産業者を対象に、売買物件ニーズ、賃貸物件の状況等について意見交換を実施 ・期日：平成30年8月16日、17日
エ ハローワークアンケート	日立公共職業安定所の職員を対象に、雇用動向、若者・女性の就職状況等について、意見交換を実施 ・期日：平成30年8月7日

1 高校生アンケート

- 市内在住の高校生のうち、「愛着がある」生徒の割合は低下し、「どちらともいえない」の割合が上昇している。
- 居住継続意向の傾向は、前回からほとんど変わらない。（継続意向あり 3 割、継続意向なし 1 割）
- 将来就きたい仕事では、「公務員」が最多で、次いで「一般事務」、「医療」が多い。
- 「結婚するつもりはない」、「子どもを希望しない」と回答した生徒の割合がそれぞれ、前回比2.4ポイント、5.3ポイント上昇している。

2 関係団体等アンケート

- これからの日立に望む点として、全ての世代でニーズが高いのは「地域の活気」、「道路の利便性」、「公共交通」。10～20代では、「娯楽の多様性」のニーズが高い。

アンケート調査結果の概要

3 携帯電話アンケート①

- 居住歴の有無にかかわらず、日立市の魅力として認識されているのは、「自然環境」、「温暖な気候」。居住歴のない方には、「企業の技術力」のイメージも強い。
- 居住歴の有無にかかわらず、日立市の改善すべき点として挙げられているのは「道路交通・公共交通」。さらに、居住歴のない方は「都心へのアクセス」、居住歴のある方は「商業施設の充実」を改善すべき点として挙げている。

4 携帯電話アンケート②

- 働きたい職種は全年齢層において「一般事務」が最も多く、次いで「販売・接客」、「技術・専門職」が多い。
- 働きたい業種は全年齢層において「公務員」、「医療」、「飲食」が多く、20～34歳では、「教育・通訳」、「美容・ブライダル等」を希望する割合が高くなる。
- 若い世代ほど求職時に「給与・昇格・昇給」、「産休・育休制度」、「福利厚生」を重視する傾向がある。

5 市民ニーズ調査（H28調査結果 ※後日R1調査結果に差替）

【住みやすさ】

- ・「住みやすい」を選択した理由では、「居住環境が良い」、「医療機関が利用しやすい」が多い。
- ・「住みにくい」を選択した理由では、商業施設が充実していない、渋滞などの道路環境が悪い、娯楽の場が少ないが多い。

【住まいを選ぶ条件】

- ・「治安が良いこと」が最も多く、次いで「日常の買い物に便利であること」、「自然災害による被害を受けにくいこと」が多い。

【出産、子育て環境を充実させるために必要なこと】

- ・20代～30代では、「子育て世帯に対する経済的支援」が最も多く、次いで「周産期医療の整備」、「産後や子育て世代に対する雇用の確保」、「保育施設の設置・追加」が多い。

6 その他

ア 継続居住意向と魅力度（日立市ブランド調査）

- ・男女とも、20代における日立市への継続居住意向が低い。
- ・男性は、20代ではほぼ日立市への魅力を感じていない。
- ・女性においても、20代は魅力度が低い。

イ 子育て支援に関する満足度（H30子育て支援等に関するニーズ調査）

- ・「母子保健サービス」、「医療サービス」の満足度が、H25調査に比べて大きく上昇した。
- ・「放課後対策」、「子育て世帯への経済的支援」に関する満足度は、依然として低い状況となっている。

ヒアリング調査結果の概要

1 大学生ヒアリング（主な意見）

- ・日立市内には、女性がライフイベントと両立させて長く働ける職場の選択肢が少ないと感じる。
- ・シティプロモーションでは、若者に伝わりやすい工夫をしたり、市民一人ひとりが広告塔として日立市をPRするような仕組みが重要だと感じる。
- ・日立市の魅力の一つである「海」を十分に活用できていないと感じる。
- ・市内は渋滞が多く、坂道が多い点が不便だと感じる。
- ・市内での移動手段として、シェアサイクルやカーシェアを整備することで、学生や観光客等の行動範囲が広がると考える。
- ・公共交通では、電車やバスの本数が少なく、最終便の時間が早い点が不便だと感じる。

ヒアリング調査結果の概要

2 産業界関係者と市長との懇談会（主な意見）

- 市内には高い技術力を持っているが、それを外にアピールしない企業が多い。
- 企業の経営意識や戦略に合った支援を行うことが重要であると考える。
- 事業の継承に苦慮している会社も多いため、その支援も必要と考える。
- 若者の市内就職を促進するためには、市内企業のブランディングやイメージ戦略も重要であると考える。

3 不動産事業者へのヒアリング（主な意見）

- 新しい賃貸物件のニーズが高いが、日立市は他市と比べて少ない印象である。
- 市内の空室率は高い状況が続いている。古い間取りの物件でも家賃が下がらないことが要因の一つである。
- 県外在住の空き地・空き家の所有者にアプローチする仕組みがあれば、土地の利用促進につながると感じている。

4 ハローワークへのヒアリング（主な意見）

- ・日立管内においては、有効求人数に占める正社員の求人数の割合が減少傾向にあり、茨城県の動向と異なり、有効求人数自体も前年同月比で減少傾向にある。

【有効求人数に占める正社員の求人数の割合】

- ・茨城県 H27.6月 41.2% → H30.6月 44.2% (3ポイント増)
- ・日立市 H27.6月 47.8% → H30.6月 45.9% (△1.9ポイント)

【有効求人数 前年同月比】

- ・茨城県 H29.6月→H30.6月 1.9%
- ・日立市 H29.6月→H30.6月 △0.1%

- ・女性の希望が多い職種は一般事務や販売・接客であるが、市内にはこれらの求人が少なく、結果として市外で求職することにつながっている。

6 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

- ・これまでの分析結果から、本市の人口減少は、若い女性と子育て世代の転出超過（社会減）の影響が大きく、その要因は、「しごと」と「住宅」となっている。
- ・この傾向と、様々な調査結果等から見えた課題を踏まえ、人口減少克服、地方創生の実現に向け、以下の視点から関連施策に重点的に取り組む。
- ・施策の推進に当たっては、本市ならではの文化・伝統・産業、特色ある施策などの「ひたちらしさ」を駆使しながら、相乗効果を発揮していく。

人口減少克服と地方創生の実現に向けた視点

- ① **社会減対策**
(**しごと、住宅、まちの魅力**)
- ② **自然減対策**
(**子育て支援**)



**「ひたちらしさ」を駆使した
多極的な取組**
(**磨き上げ・掘り起こし・
活用・戦略的PR等**)

① 社会減対策の方向性

20代女性、子育て世帯の移動理由となっている「しごと」、「住宅」、「まちの魅力」に関する施策に重点的に取り組み、定住人口の拡大（転入促進・転出抑制）を図る。

【しごと】

- ・ 20代女性の就業ニーズに沿った多様な雇用の創出・確保に取り組む。
- ・ 人材不足が生じている業種（製造業・介護・医療等）の職場環境改善、PR等を支援し、ミスマッチの解消に取り組む。
- ・ Society5.0の実現に向けた未来技術（IoT、AI等）の活用による新たなビジネスモデル等を支援し、地域企業の生産性向上、魅力的な雇用の創出を進める。
- ・ 空き店舗・土地、稼働率が低い施設等を有効に活用し、地域経済の新たな付加価値を生み出す創業の支援や企業の誘致に取り組む。
- ・ 「ものづくりのまち」として集積された産業と技術を活かし、受注の確保・拡大、人材育成、販路開拓等にむけた支援に取り組む。
- ・ ものづくりの技術を次世代につなぐため、後継者の確保・育成等にむけた支援に取り組む。

① 社会減対策の方向性

【住宅】

- ・ 若者の定住促進等を図るため、**魅力的な宅地等の環境整備**を促進する。
- ・ 子育て世帯に優しい住宅環境の整備や経済的支援に取り組む。
- ・ 安心して生活できるまちづくりを推進するため、親世帯と子世帯の同居・近居を誘導する取組を進める。
- ・ **限られた宅地を有効活用した定住促進等を図る**ため、空き家のリノベーション等を促進する。
- ・ 今後増加が見込まれる空き家について、複数の空き家跡地を新たな住宅に再生する仕組づくりなど、魅力創出や新たな活用の促進に取り組む。

① 社会減対策の方向性

【まちの魅力】

- ・ 若者の地元定着、移住促進につなげるため、海・山等の豊かな自然、温暖な気候、文化・伝統・産業等の様々な地域資源等を活用したまちの魅力創出と戦略的PRに取り組む。
- ・ 地域経済の活性化を図るため、駅前等の中心市街地活性化や交流人口の拡大に取り組み、まちの賑わいを創出する。
- ・ 持続可能なコンパクトな都市構造を形成するため、都市機能及び居住機能を集積したコンパクトシティ化を進める。
- ・ 空き店舗や空き家を活用したビジネスの創出等の地域課題解決に向けて継続的に関わり、将来的な移住につながることを期待できる関係人口の拡大に取り組む。
- ・ 人口減少社会に対応した効率的・効果的なまちづくりを実現するため、公共交通における自動運転や、医療、福祉等の分野におけるIoT、AI等の未来技術の活用を促進する。

① 社会減対策の方向性

【まちの魅力】

- ・ 長年の課題である交通渋滞を解消し、市民生活及び経済活動における利便性向上、市のイメージアップを図るため、道路整備に継続的に取り組むとともに公共交通の充実に努める。
- ・ 将来の日立市を担う人材を育成するため、特色ある教育の充実を推進するなど、本市で学ぶ魅力の向上に取り組む。
- ・ 女性、高齢者、障害者、外国人等の誰もが活躍できる地域社会の実現に向けた取組を推進する。

② 自然減対策の方向性

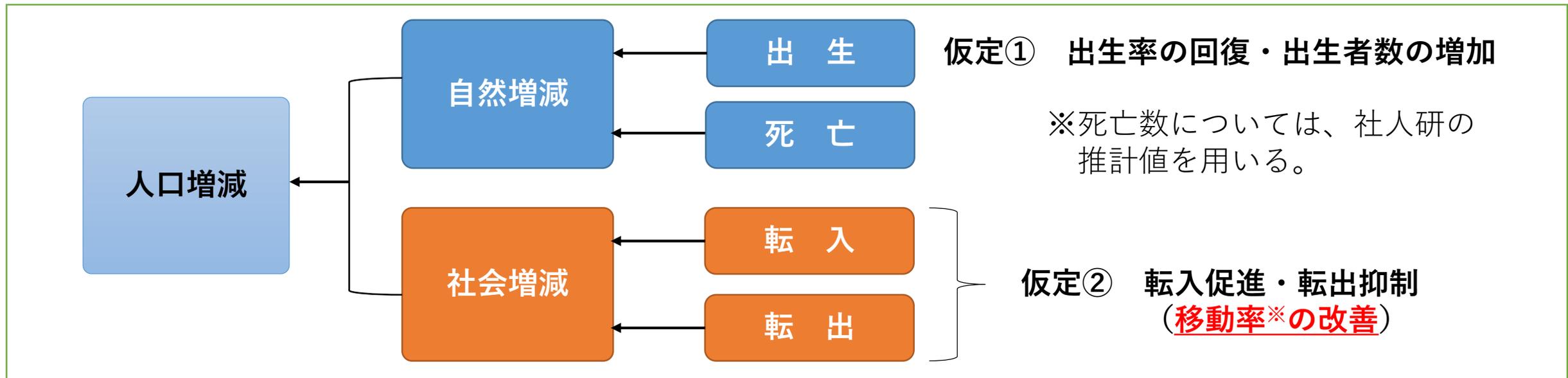
社会減対策に加え、子育て世帯に対する切れ目のない支援を充実し、子育て世帯を含めた若者の更なる定住促進と出生者数の維持・増加を図る。

【子育て支援】

- ・ 若者の結婚の希望を叶えるため、出会いの場の創出等に取り組む。
- ・ 働く女性が子どもを産み育てやすい環境を構築するため、ワーク・ライフ・バランスの促進や男女共同参画の啓発に取り組む。
- ・ 子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもを育てる環境（保育、放課後対策等）の充実に取り組む。
- ・ 出産にかかわる医療環境の充実を図るための施策に取り組む。
- ・ 子どもや子育て世帯を地域全体でサポートする環境づくりに取り組む。

(2) 人口の将来展望

- 人口増減の要因
「**自然増減（出生・死亡）**」と「**社会増減（転入・転出）**」
- 社人研の推計方法を基準に、本市における人口減少対策等が将来の「自然増減」や「社会増減」に及ぼす影響を仮定して推計



※移動率：転入者と転出者の差を表したもの（移動者の比率 プラスは転入超過、マイナスは転出超過を表す）
算式例 $(2020(R2)年15\sim19歳人口 - 2025年(R7)20\sim25歳人口) / 2020年(R2)15\sim19歳人口$

ア 方針

- 2040（R22）年の目標人口は、1万人減の「14万人」とする。
直近のH30社人研推計と現行人口ビジョンの基としたH25社人研推計との間で、△11,954人の差が生じているため。
- 推計の基準値となる2019(R1)年10月1日の値は、H30社人研推計の推計値ではなく、実績値とする。（本資料は、2019（R1）年9月1日現在を基準値に設定）

	目標値	推計値	差
現行人口ビジョン①	150,000人	(H25社人研) 141,145人	8,855人
改訂値②	140,000人	(H30社人研) 129,191人	10,809人
差②－①	△10,000人	△11,954人	1,954人

- 推計に用いる係数（自然増減及び社会増減への影響度）は、今後の人口減少対策等の効果が段階的に後年次に、より顕著になると仮定して設定する。

イ 仮定値の設定

目標人口「2040年14万人」とする推計に用いる仮定値は、以下の要領に沿って算出する。

(ア) 仮定値・係数の適用① 出生率・出生者数

- ・より目標を明確かつ分かりやすくするため、**出生者数を適用**する。
(現行 合計特殊出生率 5年に一度の公表のため経年比較できない)
- ・二次的な指標値として、**20～39歳の女性人口**を踏まえた、**女性人口1,000人当たりの出生率も算出する。**

(イ) 仮定値・係数の適用② 転入促進・転出抑制【変更なし】

- ・現行人口ビジョン同様に、転出超過が多い、**20代女性、30代子育て世代(男女)を対象**に仮定値を設定する。
- ・移動率の仮定値は、**転入促進率**及び**転出抑制率**とし、直近の移動状況を踏まえ設定する。

ウ 将来人口推計結果

※現状値：H30年(2018)10月1日現在及びH30(2018)暦年

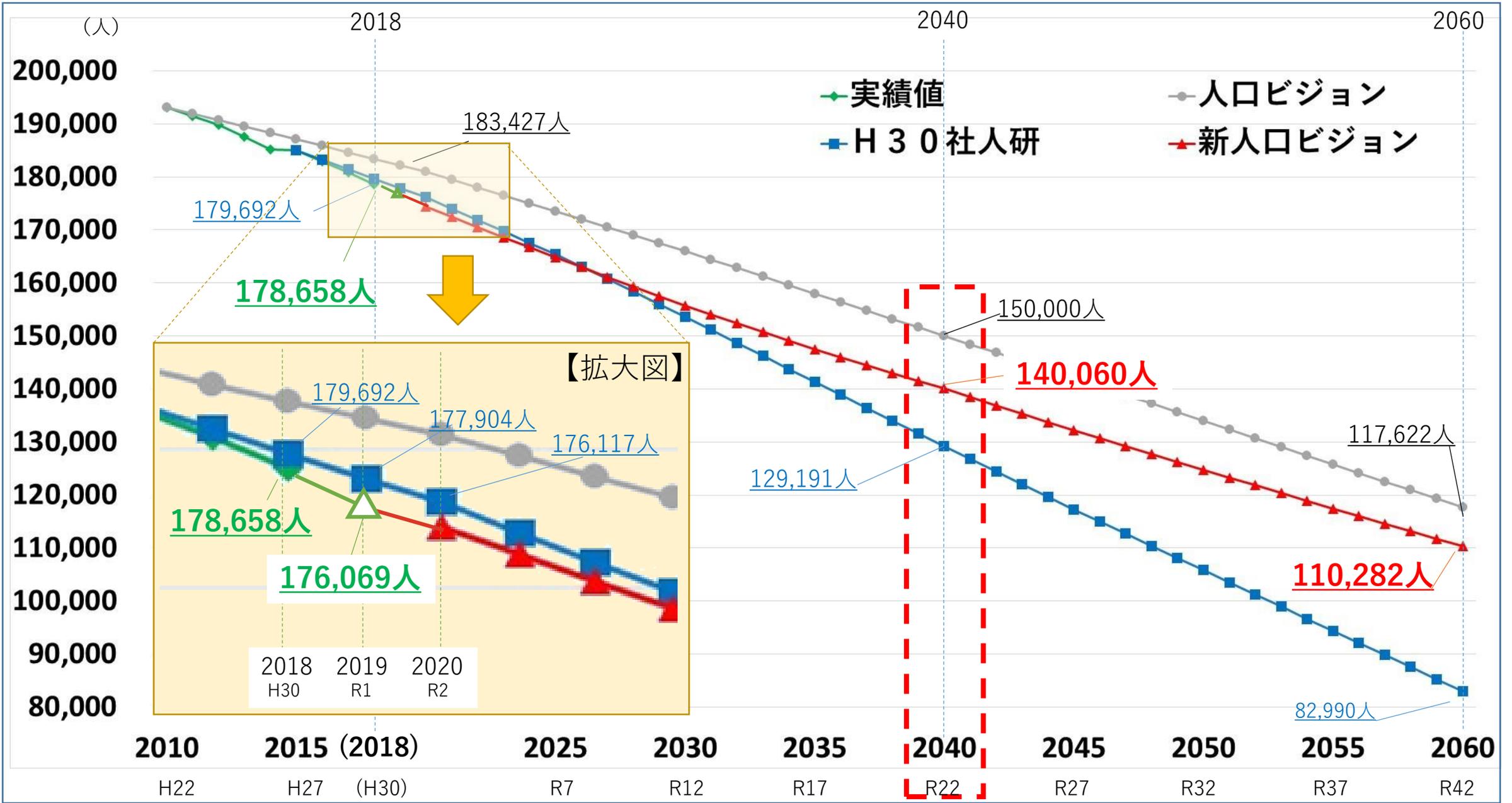
項目		2040年 目標値	2040年 推計値(社人研)	参考 現状値※
総人口		140,000人	129,191人	178,658人
自然 増 減	出生者数 <small>(2036(R18)~40(R22)年平均値)</small>	1,000人/年 <small>(84人/月)</small>	614人/年 <small>(51人/月)</small>	1,044人/年 <small>(87人/月)</small>
	20~39歳女性1,000人 当たり出生率	83‰	70.59‰	70.12‰
社会 増 減	20~39歳女性人口	12,000人	8,698人	14,476人
	転入促進率	3,700人(7%増)/年 <small>(1,520人(20%増)/年)</small>	3,450人/年 <small>(1,270人/年)</small>	4,793人/年 <small>(1,737人/年)</small>
	転出抑制率	△3,860人(8%減)/年 <small>(△1,230人(21%減)/年)</small>	△4,180人/年 <small>(△1,550人/年)</small>	△5,807人/年 <small>(△2,179人/年)</small>

() 書き：
20~29歳女性
と子育て世代
30~39歳男女
の計

エ 総人口

【日立市の人口の長期的見通し】

各年10月1日現在



オ 社会増減（転入促進率・転出抑制率）の目標値

- ・今後の人口減少対策等の効果は段階的に発現するものと想定する。
- ・このため、**2021(R3)年から2040(R22)年までの20年間を5年ごとに分け**、H30推計における係数よりも段階的に転入促進率及び転出抑制率が目標に向かうと仮定した係数を設定する。

	2021～2025 (R3～R7) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2026～2030 (R8～R12) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2031～2035 (R13～R17) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2036～2040 (R18～R22) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値
転入数 (各年)	約1%(0.67%)増 4,460人⇒4,490人	約3%(2.7%)増 4,120人⇒4,230人	約6%(5.5%)増 3,790人⇒4,000人	約7%(7.2%)増 3,450人⇒3,700人
転出数 (各年)	約1%(0.7%)減 △5,400人⇒△5,360人	約3%(3.2%)減 △4,990人⇒△4,830人	約6%(6.3%)減 △4,590人⇒△4,300人	約8%(7.7%)減 △4,180人⇒△3,860人
差	△940人⇒△870人	△870人⇒△600人	△800人⇒△300人	△730人⇒△160人

・（参考）2018(H30)年 転入数 4,793人 転出数 △5,807人 差 △1,014人

・なお、2041(R23)年以降は、2036(R18)年から2040(R22)年までの傾向が持続すると仮定し推計する。

《転入促進率・転出増減率の算出例（2021～2025年推計値の算出例）》

1. 推計値の算出

- ・ 2021～2025年 5年間の転入者数 ① 22,300人
- ・ 2021～2025年 1年当たりの転入者数 ② **4,460人** (①/5年)

2. 目標値の算出（2040年人口14万人を前提とした推計値）

- ・ 2021～2025年 5年間の転入者数 ③ 22,450人
- ・ 2021～2025年 1年当たりの転入者数 ④ **4,490人** (③/5年)

3. 転入・転出増減率（年）の算出

- ・ 転入超過数 (④**4,490人** - ②**4,460人** = **30人**) / ②**4,460人** × 100 = **0.67%** (≒ 1%)

【参考】 20代女性と子育て世代（30代男女）の推計

	2021～2025 (R3～R7) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2026～2030 (R8～R12) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2031～2035 (R13～R17) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値	2036～2040 (R18～R22) 転入促進率・転出抑制率 推計値⇒目標値
転入数 (各年)	約2%(1.8%)増 1,630人⇒ 1,660人	約7%(7.3%)増 1,510人⇒ 1,620人	約15%(15.2%)増 1,380人⇒ 1,590人	約20%(19.7%)増 1,270人⇒ 1,520人
転出数 (各年)	2%(2.0%)減 △2,000人⇒△ 1,960人	約9%(8.6%)減 △1,860人⇒△ 1,700人	約17%(17.0%)減 △1,710人⇒△ 1,420人	約21%(20.6%)減 △1,550人⇒△ 1,230人
差	△370人⇒△ 300人	△350人⇒△ 80人	△330人⇒ 170人	△280人⇒ 290人

・ (参考) 2018(H30)年 転入数 1,737人 転出数 △2,179人 差 △442人

カ 自然増減（20～39歳女性人口、出生者数、同人口1,000人当たり出生率）の目標値

- 20～39歳女性人口は、社会増減の推計を踏まえ **2040(R22)年12,000人** を目標とする。
- 20～39歳女性人口1,000人当たりの出生率は、現状値（2018(H30)年）72.12%を **2040(R22)年までに80%以上** に上昇させることを目標とする。
- これらを踏まえ、出生者数は、 **2040(R22)年1,000人** を目指す。

